



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com>
代表者(役職名) 代表取締役 兼 会長執行役員 CEO (氏名) 馬立 稔和
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO、財務・経理本部長 (氏名) 松本 武史 (TEL) 03-6743-5181
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	715,285	△0.3	2,422	△93.9	4,533	△89.4	6,123	△80.9	6,123	△81.2	1,264	△98.6
2024年3月期	717,245	14.2	39,776	△27.6	42,669	△25.2	32,134	△25.8	32,570	△27.5	91,724	52.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	17.86	17.77	0.9	0.4	0.3
2024年3月期	94.03	93.53	5.0	3.9	5.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 3,146百万円 2024年3月期 2,467百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,110,514	639,223	637,977	57.4	1,940.15
2024年3月期	1,147,110	685,091	683,795	59.6	1,973.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	48,258	△69,988	△19,808	163,590
2024年3月期	30,767	△41,405	△8,938	206,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,322	53.2	2.7
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,887	280.0	2.6
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		54.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	322,000	△3.2	3,000	△48.4	5,000	12.3	3,500	18.1	10.64
通期	710,000	△0.7	36,000	—	40,000	782.4	30,000	390.0	91.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) RED Digital Cinema, Inc. ほか 3 社、除外 1 社 (社名) RED.com, LLC

(注) 当社は期中において、RED.com, LLCの持分のすべてを取得し、連結子会社といたしました。その後、RED.com, LLCを消滅会社、その子会社であるRED Digital Cinema, LLCを存続会社とする吸収合併を行い、RED Digital Cinema, LLCはRED Digital Cinema, Inc.に名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	333,585,686株	2024年3月期	351,476,686株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,757,522株	2024年3月期	5,019,477株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	342,807,635株	2024年3月期	346,384,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	452,779	3.2	△1,922	—	2,419	△94.2	△4,441	—
2024年3月期	438,871	6.6	16,118	△45.0	41,648	△42.3	43,285	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△12.95	—
2024年3月期	124.96	124.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	748,716	354,344	47.1	1,072.45
2024年3月期	779,169	412,539	52.7	1,185.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 352,652百万円 2024年3月期 410,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報)	20
(企業結合等関係)	24
(非金融資産の減損損失)	26
(売上収益)	27
(販売費及び一般管理費)	28
(構造改革関連費用)	29
(1株当たり当期利益)	30
(偶発負債)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における市場・顧客動向について、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売が好調で、市場全体の販売台数・金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。一方、半導体関連分野は、AI関連半導体は好調に推移しましたが、全体としては回復に遅れが見られました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、政治・経済環境を背景に、一部地域において市況の停滞が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場の回復遅れ、ならびに最終ユーザーによる在庫調整などの影響を受けました。航空宇宙、EV（電気自動車）市場の設備投資は堅調に推移しました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、中小型装置市場を中心に停滞するも、大型装置市場は防衛領域が市場を牽引し拡大しました。

当社グループは中期経営計画（2022～2025年度）のもと、事業を進展させるとともに、経営基盤の整備を進めています。2025年3月期は、映像事業では、将来の動画戦略展開の中核をなす、業務用シネマカメラのメーカーである米国RED.com, LLC（現RED Digital Cinema, Inc.、以下「RED社」）の完全子会社化を完了、精機事業では、ニコン初となる半導体製造の後工程向け露光装置の開発を発表しました。事業戦略の強化、経営基盤の整備は着実に進捗していますが、さらなる収益性改善に取り組む必要があります。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は7,152億85百万円、前期比19億60百万円（0.3%）の減収、営業利益は24億22百万円、前期比373億54百万円（93.9%）の減益、税引前利益は45億33百万円、前期比381億36百万円（89.4%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は61億23百万円、前期比264億47百万円（81.2%）の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントに変更があり、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業においては、APS-Cサイズミラーレスカメラ「Z50II」やフルサイズミラーレスカメラ「Z6III」等の新製品を中心にミラーレスカメラ及び交換レンズの販売数が増加したことに加え、円安効果もあり、増収となりました。一方、低調なシネマ業界の影響を受けたRED社の営業赤字に加え、Mark Roberts Motion Control Limitedの固定資産減損損失等の一時費用を計上したことにより減益となりました。この結果、当事業の売上収益は2,953億63百万円、前期比5.6%増、営業利益は413億6百万円、前期比11.3%減となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が増加し、増収増益となりました。一方、半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が減少したことに加え、固定資産の減損損失及び棚卸資産の評価損といった一時費用を計上したこともあり、減収減益となりました。この結果、当事業の売上収益は2,019億63百万円、前期比7.9%減、営業利益は15億44百万円、前期比89.8%減となりました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション分野で市況停滞の影響を受けましたが、アイケアソリューション分野及び細胞受託生産ソリューション分野での堅調な販売に加えて円安効果により、事業全体として増収増益となりました。この結果、当事業の売上収益は1,164億52百万円、前期比7.9%増、営業利益は67億35百万円、前期比25.0%増となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、大型のX線/CT検査装置の販売は堅調に推移したもの、光学部品、エンコーダの販売が減少し、減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。この結果、当事業の売上収益は741億36百万円、前期比13.7%減、営業利益は71億85百万円、前期比52.5%減となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、中小型装置の販売が減少する一方で大型装置の販売は好調に

推移し、増収となりました。一方で、中小型装置の生産数量減少による生産コストの上昇や米国拠点の整備、研究開発等の先行投資の増加により減益となりました。この結果、当事業の売上収益は233億56百万円、前年同期比11.2%増、営業損失は152億25百万円（前年同期は140億93百万円の営業損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて365億96百万円減少し、1兆1,105億14百万円となりました。これは主に、棚卸資産が222億93百万円増加した一方、現金及び現金同等物が430億54百万円、その他の金融資産が262億99百万円減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて92億72百万円増加し、4,712億91百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が52億84百万円、その他の金融負債が50億94百万円、引当金が39億1百万円、前受金が37億18百万円減少した一方、社債及び借入金が268億64百万円増加したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて458億68百万円減少し、6,392億23百万円となりました。これは主に、自己株式の消却により減少した資本剰余金への振替や剰余金の配当等により利益剰余金が357億28百万円減少したことに加え、保有する金融資産の公正価値の変動等によりその他の資本の構成要素が87億29百万円減少したためです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益45億33百万円、減価償却費及び償却費441億89百万円、減損損失108億16百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加があり、482億58百万円の収入（前年同期は307億67百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が116億49百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が696億60百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出120億14百万円があり、699億88百万円の支出（前年同期は414億5百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が694億89百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が340億11百万円、自己株式の取得による支出が300億3百万円、配当金の支払が173億21百万円あり、198億8百万円の支出（前年同期は89億38百万円の支出）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって15億16百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ430億54百万円減少し、1,635億90百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は堅調に推移すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移する中、大型パネル用の設備投資は有機ELの市場拡大に伴い徐々に伸長することが見込まれます。また、半導体関連分野は、AI関連半導体が引き続き好調に推移しますが、全体としては下期以降の回復を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした市況や顧客動向に注視が必要です。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場、ファクトリーオートメーション市場ともに一定期間の調整局面の継続が見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、引き続き中小型装置市場を中心に低調で横ばいに推移する見通しですが、大型装置市場は需要が拡大すると見込まれ、特に北米を中心に成長継続が期待されます。

当社グループにおける中期経営計画（2022～2025年度）の最終年度では、短期業績と長期成長の両立に向け、投資選別と体制合理化を推進していきます。なお、米国の通商政策等の不確実性が高まることにより、企業の設備投資や消費の抑制が生じる可能性があります。

今後も、2030年のありたい姿である「人と機械が共創する社会の中心企業」を目指し、経営基盤の強化や成長ドライバーの育成など中期経営計画に定めた方針を着実に推進していきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は持続的成長に向けた投資（戦略投資、R&D、設備投資）を強化するとともに、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、総還元性向を40%以上とすることを目標として、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2025年3月期は、期末配当金は1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当金の25円と合わせて1株当たり50円とする予定です。また、2026年3月期の年間配当金は当期から据え置き、1株当たり50円（中間配当金25円）を予定しており、総還元性向は50%以上となる見込みです。

(6) 事業等のリスク

①リスク管理体制と運用状況

当社グループでは、会社の持続的発展を目的に、企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクに対し、識別・評価・管理が重要な課題であるという認識のもと「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理を行っています。

リスク管理委員会は、リスク管理担当役員であるCRO（Chief Risk Management Officer）を委員長とし、委員は経営委員会の構成員等として、年に2回定期的、また必要に応じて随時開催しています。全社的な見地でリスクを把握し、重点対象のリスクについて継続的なモニタリングや、機動的な支援ができる体制を構築する等、当社グループを取り巻くリスクを適切に管理する体制整備に努めています。

リスク管理委員会がリスク全般を管轄し、専門的な対応が必要な事案は、傘下の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会にて対応しています。また、サステナビリティ委員会とその傘下の環境部会、サプライチェーン部会にて、サステナビリティに関するリスクを把握するとともに対策を審議し、グループ全体で対応しています。

なお、リスク管理委員会は2025年4月に、傘下のコンプライアンス委員会と統合したリスク・コンプライアンス委員会に改称し、コンプライアンスリスクも全社リスク管理の一環として対応します。

②リスクの把握と対策

当社グループでは、当社グループが抱えるリスクを把握するため、リスクアセスメントとして「リスク把握調査」を毎年実施しています。この調査は、当社の部長相当以上及び国内・海外グループ会社社長を対象に実施しているもので、全社的な重要リスクの洗い出しや分析・評価を行い、対応状況をモニタリングしています。調査結果をもとに、回答数や影響が大きいリスクを分析し、かつ社外のリスク認識も加味した「リスク相関図」を作成することで、重要リスクを特定し、取り組みを強化すべき課題の判断をリスク管理委員会にて行っています。

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なテーマは以下のとおりです。これらのリスクは、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられるほかのリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(i) 事業、経営に関するリスク

・リスク

中期経営計画において、材料加工・ロボットビジョンは、戦略事業「デジタルマニュファクチャリング」の中期成長ドライバーと位置づけています。戦略投資の一つとして、金属アディティブマニュファクチャリングにおける統合ソリューションをグローバルで提供するドイツSLM Solutions Group AG（現Nikon SLM Solutions AG）を買収する等、事業の拡大を進めていますが、関連する市場の成長が想定よりも鈍い場合等は、本計画期間である2025年度までに期待される規模への成長に届かない可能性があります。

また、主要事業においては、映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、ミラーレスカメラ市場での激しい競争に加えて、部品の価格高騰や調達の遅れによる影響が生じており、将来的には市場環境悪化の可能性があります。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、設備投資の縮小継続により露光装置需要の回復が伸び悩む可能性があります。半導体露光装置の対象市場である半導体市場は、中長期的に大きく成長が見込まれるものの、競合他社の先端プロセス開発の状況によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合等、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

- ・対応

デジタルマニュファクチャリング事業では、デジタル化が進む製造業に対して独自の価値を提供し、競争力のある新製品を市場に導入すること等で、新たな市場の形成を進めていきます。また、取締役会等で定期的にモニタリングを行い、市場の動向を注視することで、タイムリーに戦略を検討・修正できる体制としています。

映像事業は、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指すため、米国のRED社を買収した他、生産販売面での最適化、サプライチェーンや物流の改革、徹底したコストダウン、デジタルマーケティングの強化、開発効率化等に取り組み、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

FPD装置事業は、露光装置の需要が落ち込む環境下でも一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。半導体装置事業は、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

(ii) 研究開発に関するリスク

- ・リスク

当社グループの事業分野は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続によって製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための適切な投資を常に継続する必要があります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、あるいはゲームチェンジ等抜本的な変化により当社グループの技術が不要となる場合、企業価値が低下し、収益が減少する可能性があります。

- ・対応

当社グループでは「技術戦略委員会」にて、注力すべき新領域の開拓や既存事業の競争力向上につながる技術戦略を明確にし、技術開発の方向性と重点投資分野を決定しています。幅広い社会的課題やニーズに積極的に応えながら、当社グループの長期的な成長を実現していきます。

(iii) 各種規制・制度変更に関するリスク

- ・リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、生産及び販売活動の多くが日本国外であり、連結売上収益に占める海外売上収益比率は高くなっています。多くの国々において、輸出入規制、競争法、労働法、腐敗防止、移転価格税制等、各種法規制の適用や企業の社会的責任を求められています。これら法規制や社会的責任として求められる内容は大きく変わる可能性があり、その変化により事業活動費用増加や事業の制約、レピュテーションリスク等を受ける可能性があります。

- ・対応

当社グループでは、「リスク管理委員会」によるリスク整理・管理に加え、専門的な対応が必要なリスクに対しては、その傘下の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会の3委員会に対応を図るとともに、サステナビリティの視点から、サステナビリティ委員会及び傘下部会でもマテリアリティを中心としたリスクのモニタリング及び対応をしています。またその中で、規制の変更に関してグループ全体で情報を収集後、当該情報に基づいた実務プロセスへのフィードバックや規制を踏まえた戦略を立案する等、更なる体制強化に取り組んでいます。

(iv) M&A、戦略的出資に関するリスク

- ・リスク

当社グループは、新規事業の創出や既存事業領域の拡大、事業シナジー実現のために、M&Aや戦略的出資を行っています。市場環境の著しい変化や対象企業の人材流出等により所期の成果を達成できない場合、のれんや有価証券等の減損損失により、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・対応

当事業戦略に基づき、M&A対象、戦略的出資先を探索し、対象企業の価値やリスク等のデュー・ディリジェンスを行っています。また、買収や出資後の検証については、CFOを委員長とする出資モニタリング委員会において、当初の目的に対する進捗確認を定期的に行い、必要に応じて戦略の軌道修正を図っています。

(v) 地政学のリスク

・リスク

前述のとおり、当社グループはグローバルに事業を展開しているため、連結売上収益に占める海外売上収益比率が高く、海外市場への依存が大きくなっています。海外での事業展開は、世界経済全体の動向に加え、政治問題、貿易摩擦や紛争等の影響、暴動・テロ・戦争等による社会の混乱により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。また、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの収益や財政状況に多大な影響を及ぼす恐れがあります。近年はとりわけ米中貿易摩擦等の地政学リスクが、マクロ経済や当社グループの事業活動、半導体部品等のサプライチェーン等に影響を及ぼす恐れがあります。

・対応

当社グループでは、リスク管理委員会によるリスク整理・管理に加え傘下の委員会や、サステナビリティ委員会及び傘下の部会にて、リスクのモニタリング及び対応をしています。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。また、当社グループは、売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っています。

(vi) 調達リスク

・リスク

近年、グローバル規模の異常気象や自然災害、地政学的な影響等さまざまな要因により労務費、原材料価格、エネルギーコスト等が大きく変動しています。加えて、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や脱炭素といった環境等に関する社会課題へのステークホルダーの関心も高まっており、サプライチェーンの不安定要素・リスクが増加していると考えています。

・対応

部品調達や物流においても不確実性と変動性の高い状況が継続しています。そのため、当社グループは調達パートナーと共に品質及びESG（Environmental環境、Social社会、Governanceガバナンス）の観点を持ち、協働活動を進め、当社グループ全体でレジリエントなサプライチェーンの構築に取り組んでいます。そして、調達パートナーとの強固な関係を築き上げ、サプライチェーンの可視化、BCP（事業継続計画）の策定・強化、温室効果ガス排出量の把握、人権デュー・ディリジェンスの強化等を通じて、大きく変化する事業リスクや社会課題に対して柔軟に対応できる体制を構築しています。これによりリスクを低減し、持続可能な成長を目指しています。

(vii) 環境リスク

・リスク

気候変動に起因する異常気象や洪水、渇水等の自然災害や感染症の拡大により、開発・生産拠点及び調達先等に甚大な損害が生じた場合、操業に影響が生じたり、生産や出荷が遅延したりする恐れがあります。また、脱炭素社会に向けた動きが加速する中、各国において炭素税等の政策・法規制の導入または導入検討が進んでおり、エネルギーや原材料のコストが増加するリスクがあります。

環境政策・法規制等により、基準の遵守や情報開示等の対応が求められ、年々強化される傾向にあります。対応が十分ではないと、行政処分等による生産への影響や課徴金、社会的信用の失墜等会社経営に甚大な損害を与える可能性があります。特に化学物質等に関連する法規制が強化された場合、必要な材料・副資材の入手が困難になる可能性があります。

・対応

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉えてマテリアリティとして位置づけ、サステナビリティ委員会や関連する委員会、部会でリスクのモニタリングを行い、さまざまな対策を講じるとともに、地球環境に配慮した経営を行っています。また、グループ全体で省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、開発・生産プロセスの効率化等をはじめとしたバリューチェーン全体での温室効果ガス削減やBCPの策定に取り組んでいます。

社内の規程類を整備し、担当者の教育等を実施することで、バリューチェーンを含めた管理体制を強化するほか、規制の変更等のタイムリーな把握等に努めています。また法規制よりも厳しい自主基準値を設けることで環境汚染の未然防止に努めています。

(viii) 人的確保のリスク

・リスク

当社グループは、高度な技術や専門知識及び能力を有する社員等、多様な人材によって支えられており、市場での激しい競争に打ち勝ち、事業成長を実現するためにはこうした人材の確保が重要です。有能な人材を採用・育成できず、あるいは主要な人材が退職した場合、事業活動への影響や、知識・ノウハウの社外流出、収益と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に労働流動性が高い国や地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。主要な人材が流出し、補充が困難な場合、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

また1990年前後の大量採用やこれまでに幾度かあった新規採用抑制の影響で、社内での高齢化が進み、中堅・若手の不足により、技術・技能の伝承や業務ノウハウの引き継ぎが適切に行われないリスクがあります。

・対応

当社グループは中期経営計画で事業を支える経営基盤の強化に取り組んでいます。その中で、人的資本経営の考え方に基づいて、人材の「獲得」「育成」「活躍」の3点を人材戦略の柱とする各施策を実行し、成長戦略実現を支える人材獲得に向けた採用戦略の実行にこれまで以上に力を入れています。また、人材の育成・活躍に向けては具体的なカリキュラムを組み、固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進し、多様な人材がグローバルで活躍できる環境・機会の創出に取り組んでいます。

(ix) 情報資産とサイバーセキュリティのリスク

・リスク

当社グループは、技術情報や取引先及び顧客情報等の多くの情報資産を保有しており、サイバー攻撃や故意、過失、災害等により、情報システムの重大な障害や個人情報の不正利用、情報セキュリティ事故を生じさせた場合、当社グループの企業価値の毀損や、損害賠償請求を受けるリスクがあります。個人情報保護や、製品のセキュリティ要件に関する世界各国の法令に違反した場合、厳罰に処される可能性があります。

また、デジタル化が急速に進むなか、社内システムの老朽化や業務の複雑化・属人化、基幹システムのサポート終了等が、業務の非効率となる可能性があります。

・対応

当社グループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役 兼 社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に準拠した業務プロセスを構築しています。サイバー攻撃に対し高い防御力を維持し、インシデントの早期発見と対応のため、様々なセキュリティ対策を行い、グローバルで一括して監視・対応する運用体制の改善・強化を進めています。保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備や従業員教育等を実施しています。

基幹システム更新プロジェクトを推進することで、デジタル化による業務の効率化、デジタルマーケティングの強化、サービスプラットフォームの整備等を強化していきます。

(x) 知的財産、訴訟のリスク

・リスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得、保有し、他社にライセンス供与もしています。当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。一方で、他社、個人等より、知的財産権を侵害したとして、製造・販売の差し止めや損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの収益や財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

・対応

既存事業の成長や新事業の創生につながる「知的財産戦略」を策定し、この戦略に従って知的財産活動を継続的に推進しています。研究開発活動によって生み出された技術や製品に関する特許、意匠、商標等、知的財産を保護しています。将来を見据えた知的財産の創生と権利化を各事業部門や研究開発部門と協働しながら行うことで、市場における競争優位の確立を図っています。また、法務・知的財産部門と関連部門で連携して、他社知的財産権の調査等を適宜実施し、他社知的財産権の侵害の未然防止に努めています。

(xi) 災害、感染症等のリスク

・リスク

大地震・火災・洪水等の自然災害（異常気象、気象変動に起因するものを含む）による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害や感染症の拡大等に伴い、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当社グループの開発・製造拠点や調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これによって生産や販売が制約され、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・対応

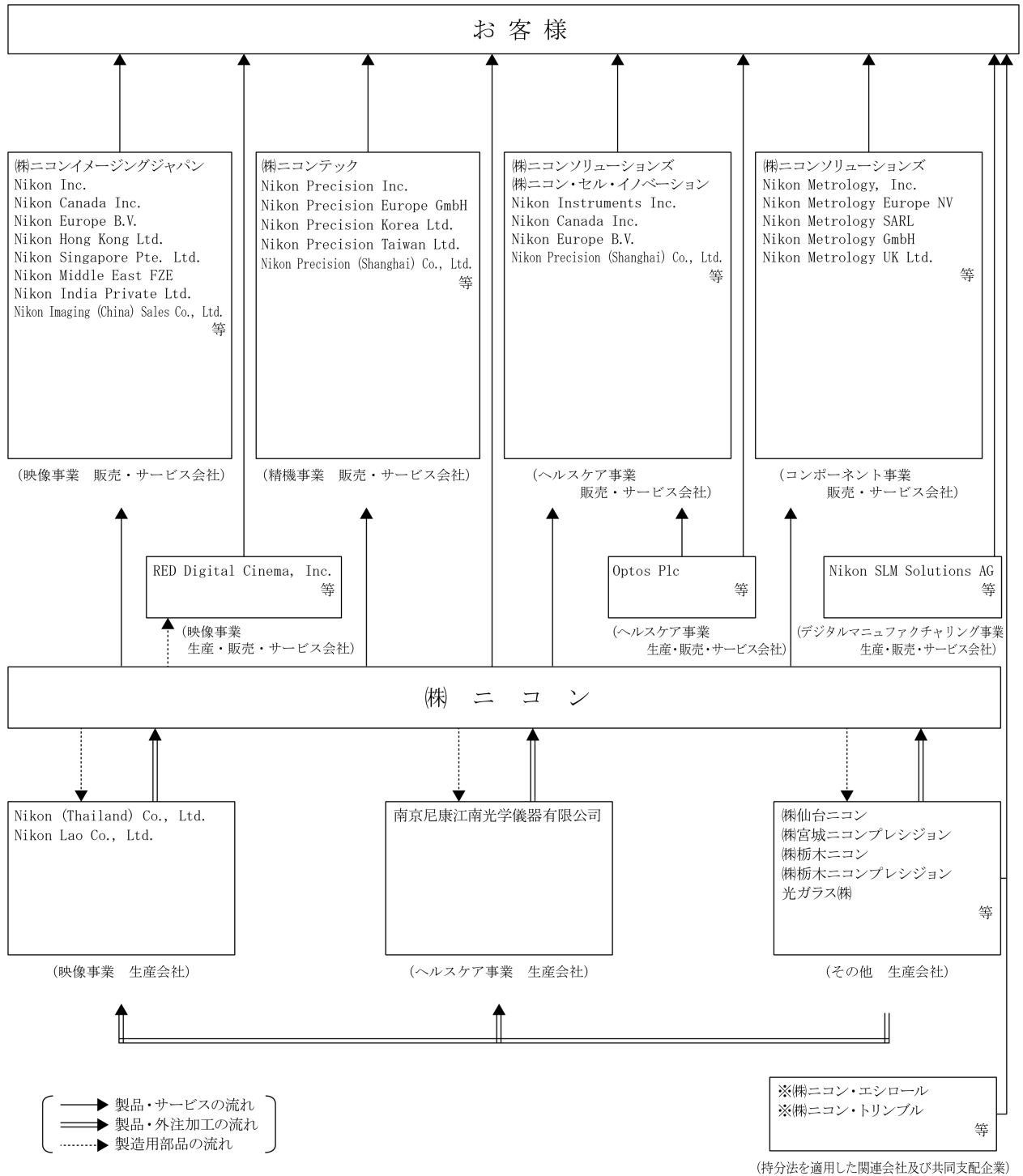
当社グループでは、大規模災害や感染症等の発生に備えてBCPを策定し、定期的に見直しています。当社では、「首都直下地震」等の大規模地震を想定し、主要事業部門のBCPの再点検・アップデートを行い、事業継続のための施策を実施しています。また、国内グループ会社を含めて、大規模地震発生時の行動についての教育や、災害時を想定した安否確認及び通信訓練等の各種訓練を実施しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社85社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業10社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、デジタルマニュファクチャリング事業等を行っております。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印:連結子会社 ※:持分法を適用した関連会社及び共同支配企業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	206,644	163,590	△43,054
売上債権及びその他の債権	139,922	125,441	△14,481
棚卸資産	285,239	307,533	22,293
その他の金融資産	15,908	3,116	△12,792
その他の流動資産	19,627	20,540	914
流動資産合計	667,340	620,220	△47,119
非流動資産			
有形固定資産	133,428	146,473	13,045
使用権資産	24,455	18,752	△5,704
のれん及び無形資産	158,573	165,462	6,889
退職給付に係る資産	11,658	13,998	2,340
持分法で会計処理されている投資	9,728	10,068	340
その他の金融資産	89,618	76,111	△13,507
繰延税金資産	51,471	58,614	7,143
その他の非流動資産	840	817	△23
非流動資産合計	479,771	490,294	10,523
資産合計	1,147,110	1,110,514	△36,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	83,647	82,200	△1,447
社債及び借入金	88,313	71,413	△16,900
未払法人所得税	5,056	5,474	418
前受金	71,875	68,157	△3,718
引当金	7,892	5,756	△2,136
その他の金融負債	32,993	31,814	△1,179
その他の流動負債	40,641	40,731	91
流動負債合計	330,416	305,545	△24,872
非流動負債			
社債及び借入金	78,392	122,157	43,764
退職給付に係る負債	7,330	7,897	566
引当金	8,286	6,521	△1,765
繰延税金負債	16,631	11,347	△5,284
その他の金融負債	17,395	13,480	△3,914
その他の非流動負債	3,568	4,345	777
非流動負債合計	131,602	165,746	34,144
負債合計	462,019	471,291	9,272
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	897	—	△897
自己株式	△7,297	△7,761	△464
その他の資本の構成要素	75,876	67,147	△8,729
利益剰余金	548,843	513,115	△35,728
親会社の所有者に帰属する持分	683,795	637,977	△45,818
非支配持分	1,297	1,246	△51
資本合計	685,091	639,223	△45,868
負債及び資本合計	1,147,110	1,110,514	△36,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	717,245	100.0	715,285	100.0	△1,960
売上原価	△407,198	△56.8	△403,318	△56.4	3,880
売上総利益	310,047	43.2	311,968	43.6	1,920
販売費及び一般管理費	△268,056		△295,155		△27,100
その他営業収益	3,576		2,241		△1,335
その他営業費用	△5,792		△16,631		△10,840
営業利益	39,776	5.5	2,422	0.3	△37,354
金融収益	8,260		5,960		△2,300
金融費用	△7,834		△6,994		840
持分法による投資利益	2,467		3,146		679
税引前利益	42,669	5.9	4,533	0.6	△38,136
法人所得税費用	△10,535		1,590		12,125
当期利益	32,134	4.5	6,123	0.9	△26,011
当期利益の帰属					
親会社の所有者	32,570	4.5	6,123	0.9	△26,447
非支配持分	△436		△0		436
当期利益	32,134	4.5	6,123	0.9	△26,011
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益(円)	94.03		17.86		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.53		17.77		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
当期利益	32,134	6,123	△26,011
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	14,831	△4,147	△18,978
確定給付制度の再測定	2,109	968	△1,141
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	153	7	△146
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,093	△3,172	△20,265
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	42,478	△2,177	△44,656
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△34	359	393
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	53	131	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	42,498	△1,687	△44,185
税引後その他の包括利益	59,590	△4,859	△64,450
当期包括利益	91,724	1,264	△90,460
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	91,887	1,281	△90,606
非支配持分	△163	△17	146
当期包括利益	91,724	1,264	△90,460

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	—	△1,110
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	14,837	2,109	206
当期包括利益合計	—	—	—	14,837	2,109	206
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△3	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△139	415	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,177	△2,109	△154
所有者との取引額等合計	—	△6,156	412	△4,177	△2,109	△154
2024年3月31日残高	65,476	897	△7,297	18,965	—	△1,057

2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	—	△1,057
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,147	968	138
当期包括利益合計	—	—	—	△4,147	968	138
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△31	△30,003	—	—	—
自己株式の消却	—	△29,144	29,144	—	—	—
株式報酬取引	—	△132	395	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	28,410	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,909	△968	△10
所有者との取引額等合計	—	△897	△464	△2,909	△968	△10
2025年3月31日残高	65,476	—	△7,761	11,909	—	△929

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
当期利益	—	—	—	32,570	32,570	△436	32,134
その他の包括利益	42,199	△34	59,317	—	59,317	274	59,590
当期包括利益合計	42,199	△34	59,317	32,570	91,887	△163	91,724
剰余金の配当	—	—	—	△17,315	△17,315	△64	△17,380
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	277	△60	216
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	2	2
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,802	△7,819
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,440	6,440	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6,440	△10,876	△23,059	△1,924	△24,983
2024年3月31日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091

2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
当期利益	—	—	—	6,123	6,123	△0	6,123
その他の包括利益	△2,160	359	△4,842	—	△4,842	△17	△4,859
当期包括利益合計	△2,160	359	△4,842	6,123	1,281	△17	1,264
剰余金の配当	—	—	—	△17,328	△17,328	△42	△17,370
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△30,034	—	△30,034
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	263	—	263
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	4	4
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	4	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△28,410	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,887	3,887	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,887	△41,851	△47,098	△33	△47,132
2025年3月31日残高	55,966	201	67,147	513,115	637,977	1,246	639,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,669	4,533
減価償却費及び償却費	35,666	44,189
減損損失	2,716	10,816
受取利息及び受取配当金	△5,610	△5,471
持分法による投資損益(△は益)	△2,467	△3,146
固定資産売却損益(△は益)	217	△34
支払利息	3,195	2,681
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△17,274	15,298
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,910	△20,042
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,990	△1,652
前受金の増減額(△は減少)	△33,292	△3,493
引当金の増減額(△は減少)	3,160	△2,421
その他	2,351	9,430
(小計)	42,231	50,689
利息及び配当金の受取額	8,836	8,395
利息の支払額	△3,022	△2,631
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△17,278	△8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,767	48,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,214	△52,163
有形固定資産の売却による収入	763	405
無形資産の取得による支出	△16,001	△17,497
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△865
投資有価証券の売却による収入	16,740	7,649
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,289	△12,014
その他	0	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,405	△69,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,065	△9,231
長期借入れによる収入	—	69,489
長期借入金の返済による支出	△2,209	△34,011
社債の償還による支出	△10,331	—
リース負債の返済による支出	△11,089	△9,147
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,871	—
配当金の支払額	△17,310	△17,321
非支配持分への配当金の支払額	△64	△42
自己株式の取得による支出	△3	△30,003
デリバティブの決済による収入	—	10,648
その他	△125	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,938	△19,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,883	△1,516
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	△4,693	△43,054
現金及び現金同等物期首残高	211,337	206,644
現金及び現金同等物期末残高	206,644	163,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	:	85社
主要会社名	:	(株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンソリューションズ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon SLM Solutions AG、 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、 Nikon Precision Inc.、Nikon Instruments Inc.、 Nikon Europe B.V.、Optos Plc 他

連結子会社の数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	7社 持分取得による増加 他
減少	:	3社 合併による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び 共同支配企業の数	:	10社
主要会社名	:	(株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル 他

持分法を適用した関連会社及び共同支配企業の数増減は、次のとおりであります。

減少	:	1社 清算による減少
----	---	------------

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2024年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線／CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品やエンコーダなどのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2024年4月1日付で、産業機器事業部とデジタルソリューションズ事業部を統合してインダストリアルソリューションズ事業部を新設しました。当該事業部の報告セグメントを「コンポーネント事業」とし、従来「デジタルマニュファクチャリング事業」に含まれていた産業機器事業部を「コンポーネント事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	279,737	219,379	107,889	85,937	21,005	3,298	717,245	—	717,245
セグメント間の売上収益	2,301	159	250	8,038	34	86,126	96,909	△96,909	—
売上収益合計	282,038	219,538	108,139	93,975	21,039	89,425	814,154	△96,909	717,245
セグメント利益 又は損失(△)	46,542	15,179	5,388	15,121	△14,093	4,447	72,586	△32,810	39,776
金融収益									8,260
金融費用									△7,834
持分法による投資利益									2,467
税引前利益									42,669
セグメント資産	125,199	186,244	131,811	84,146	129,775	50,270	707,443	439,667	1,147,110
その他の項目									
減損損失	4	4	1	1,632	1,069	5	2,716	—	2,716
減価償却費及び償却費	4,547	4,235	5,473	5,449	6,381	3,224	29,309	6,357	35,666
有形固定資産、使用権資 産、のれん及び無形資産 の増加額	11,438	8,921	7,152	14,170	6,082	7,176	54,939	23,325	78,265

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,977百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△35,754百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△20,904百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△14,850百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産445,730百万円、セグメント間取引消去△6,063百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	295,363	201,963	116,452	74,136	23,356	4,015	715,285	—	715,285
セグメント間の売上収益	2,140	185	156	8,319	340	97,006	108,147	△108,147	—
売上収益合計	297,503	202,148	116,608	82,456	23,696	101,021	823,432	△108,147	715,285
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	41,306	1,544	6,735	7,185	△15,225	2,922	44,468	△42,047	2,422
金融収益									5,960
金融費用									△6,994
持分法による投資利益									3,146
税引前利益									4,533
セグメント資産	166,079	165,754	133,808	77,447	133,003	43,660	719,752	390,762	1,110,514
その他の項目									
減損損失(注4)	850	7,886	—	1,009	—	—	9,746	1,071	10,816
減価償却費及び償却費	8,420	5,276	6,608	5,562	6,326	3,583	35,774	8,415	44,189
有形固定資産、使用権資 産、のれん及び無形資産 の増加額	24,056	9,355	7,572	10,212	6,495	4,353	62,044	22,109	84,153

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,911百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△43,958百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△20,457百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△23,500百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産388,054百万円、セグメント間取引消去2,708百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)には、連結損益計算書の「その他営業費用」に計上している構造改革関連費用が含まれております。内訳は、映像事業△41百万円、精機事業△1,265百万円、コンポーネント事業△1,823百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△1,794百万円であります。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(非金融資産の減損損失)」に記載されております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	144,167	101,893
米国	169,635	185,314
欧州	149,411	115,513
中国	123,177	169,590
その他	130,855	142,975
合計	717,245	715,285

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	132,511	140,008
北米	17,337	27,041
欧州	154,874	149,012
中国	3,365	4,621
タイ	6,312	8,138
その他	2,897	2,685
合計	317,296	331,503

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に生じた企業結合は、次のとおりであります。

当社は、RED. com, LLC（以下「RED社」）の持分のすべてを2024年4月8日に取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 : RED. com, LLC (現社名 : RED Digital Cinema, Inc.)

事業内容 : 業務用シネマカメラの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

RED社は2005年の創業以来、映画やCM撮影などに使用されるプロフェッショナル向けのシネマカメラを手掛ける企業です。RED社は、独自のRAW圧縮技術による「RED ONE 4K」や最先端の「V-RAPTOR [X]」などのデジタルシネマカメラを開発するなど、シネマカメラ市場をリードする製品を多くリリースしてきました。また、RED社の製品は、アカデミー賞の受賞をはじめとした数多くのハリウッド作品に選ばれており、世界中の監督やシネマトグラファーからその革新性と画質が高い評価を得ております。

今回の子会社化により、製品開発における高い信頼性や映像処理技術、ユーザーインターフェイス、光学技術などの知見を持つ当社と、独自の画像圧縮技術やカラーサイエンスをはじめとしたシネマカメラにおけるノウハウを培ってきたRED社の強みが一体化され、業務用動画機において特色のある製品開発が可能になります。当社とRED社はそれぞれの知見やノウハウを結集し、双方の事業基盤やネットワークを最大限活用しながら、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指します。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

④ 支配獲得日

2024年4月8日

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	12,722
取得対価の合計（注）	12,722

(注) 持分取得後における価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

(3) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは、760百万円であり、前連結会計年度において185百万円、当連結会計年度において575百万円を、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しております。

(4) 支配獲得日における資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

項目	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
流動資産	6,402	82	6,483
非流動資産（注1）	8,957	313	9,270
資産合計	15,359	395	15,754
流動負債	3,077	342	3,418
非流動負債	2,216	△1,850	365
負債合計	5,292	△1,509	3,784
純資産	10,066	1,904	11,970
取得により生じたのれん（注2）	3,101	△2,349	752

当該企業結合に関し、取得した資産及び引き受けた負債の金額及び発生したのれんに対する取得対価の配分が確定しておらず暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額を修正しております。

（注1）識別可能な無形資産7,167百万円が含まれており、技術関連資産が7,167百万円となります。

（注2）のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。また、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(5) 子会社の支配獲得による支出

RED社持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
RED社持分の取得対価	12,722
RED社現金及び現金同等物	△708
差引：RED社取得のための支出	12,014

（注）持分取得後における価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は5,960百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は7,064百万円であります。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、当社グループの売上収益及び当期損益

当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益及び当期損益は、当連結累計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(非金融資産の減損損失)

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。なお、遊休資産については今後の具体的な使用又は売却の見込みを勘案し、個別資産又は複数の資産をグルーピングした資金生成単位にて減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。減損損失は連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、減損判定の結果、減損損失10,816百万円を計上しております。減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有形固定資産	7,859
使用権資産	215
無形資産	2,413
のれん	329
合計	10,816

映像事業において、減損損失850百万円を計上しております。主に英国の生産・販売子会社であるMark Roberts Motion Control Limitedにおいて、市況の悪化に伴い当初想定された収益が見込まれなくなったことから、減損テストを実施し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失には、のれん及び識別可能資産が329百万円及び477百万円含まれております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、その価値をゼロとしております。

精機事業において、減損損失7,886百万円を計上しております。当社において、主要顧客の投資計画の見直しや半導体市況の回復の遅れに伴い、当初想定された収益が見込まれなくなったことから、減損テストを実施し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づいており、マーケット・アプローチ及びコスト・アプローチにより算定しております。

コンポーネント事業において、減損損失1,009百万円を計上しております。主に欧州等の生産・販売子会社の再編に伴い、今後の具体的な使用が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は主に使用価値に基づき算定しており、その価値を備忘価額等としております。

各セグメントに配賦されない全社損益において、減損損失1,071百万円を計上しております。当社拠点の再編に伴い、今後の具体的な使用が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、その価値を備忘価額等としております。

なお、減損損失10,816百万円のうちコンポーネント事業及び各セグメントに配賦されない全社損益における減損損失1,003百万円及び1,071百万円は、構造改革関連費用として計上しております。詳細は、「（構造改革関連費用）」をご参照ください。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前連結会計年度のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	30,316	50,847	13,279	47,681	485	1,559	144,167
米国	68,574	20,869	52,453	16,465	11,274	0	169,635
欧州(注2)	59,137	58,376	18,044	6,989	6,813	51	149,411
中国	59,215	46,608	10,980	4,796	128	1,450	123,177
その他(注2)	62,495	42,678	13,133	10,006	2,305	239	130,855
合計	279,737	219,379	107,889	85,937	21,005	3,298	717,245
顧客との契約から 認識した収益	279,328	219,379	97,887	85,937	21,004	3,298	706,833
その他の源泉から 認識した収益(注3)	409	—	10,002	—	1	—	10,412

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 欧州：英国、フランス、ドイツ

② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(注3) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益等が含まれています。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	31,435	15,236	15,702	37,142	606	1,773	101,893
米国	74,508	25,851	55,251	16,308	13,396	0	185,314
欧州(注2)	57,824	21,176	21,376	7,403	7,654	79	115,513
中国	66,033	87,875	9,739	4,035	26	1,881	169,590
その他(注2)	65,562	51,825	14,384	9,249	1,674	282	142,975
合計	295,363	201,963	116,452	74,136	23,356	4,015	715,285
顧客との契約から 認識した収益	295,027	201,963	105,960	74,136	23,356	4,015	704,458
その他の源泉から 認識した収益(注3)	336	—	10,492	—	—	—	10,828

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 欧州：英国、フランス、ドイツ

② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(注3) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益等が含まれています。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費及び償却費	19,198	23,787
研究開発費	71,141	74,554
従業員給付費用	79,013	86,149
広告宣伝費及び販売促進費	23,267	25,631
その他	75,437	85,034
合計	268,056	295,155

(構造改革関連費用)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、構造改革関連費用4,923百万円を計上しております。構造改革関連費用は、連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれており、主な内訳は次のとおりであります。

精機事業において、米国の販売子会社の要員最適化を進めた結果、割増退職金等の構造改革関連費用1,265百万円を計上しております。

コンポーネント事業において、持続可能な事業体質への転換を図るため、主に欧州等の生産・販売子会社の再編を進めており、減損損失、割増退職金等の構造改革関連費用1,823百万円を計上しております。

各セグメントに配賦されない全社損益において、主に当社拠点の再編を進めた結果、減損損失等の構造改革関連費用1,794百万円を計上しております。

内容	金額（百万円）
減損損失	2,074
割増退職金等	1,720
外部専門家に関する費用	288
その他	841
合計	4,923

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,570	6,123
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	32,570	6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,385	342,808
基本的1株当たり当期利益(円)	94円03銭	17円86銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	32,570	6,123
当期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	32,570	6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,385	342,808
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,849	1,771
希薄化後の期中平均株式数(千株)	348,234	344,578
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93円53銭	17円77銭

(注) 前連結会計年度において、子会社が発行するストック・オプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所（CESTAT : Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal）へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所（以下「最高裁」）に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年4月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しました。2025年4月、CESTATは差戻審において、同製品が免税対象であるとの判決を下しましたが、インド税当局がこの判決を不服として最高裁に上告する可能性があります。なお、現時点で最終的な訴訟の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,521百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。